

私のデータ・ベース活用法——研究過程と経済・経営資料

櫻田 照雄

How to Use Databases —— A Tentative Study for Corporate Analysis

Teruo SAKURADA

はじめに

かれこれ20年ほど前のことになるが、私がゼミナールに入ったときに、指導教官である宮本憲一先生から「ゼミで学ぶにあたって、やらなければならない二つのこと」を教わった。一つは、「本を読むとはどういうことか」である。「脚注に示された文献は必ず読みなさい。著者の引用や反証が正確かどうか、どのような論理の脈絡で脚注が記されているのか、そうしたことに眼を向けなさい」ということだった。もう一つが、「調べてみたいテーマに関して、文献リストを作成しなさい」という指示だった。そのときに紹介されたのが『経済文献季報』や『学術雑誌総合目録』といったリファレンス・ブックだった。

高校時代の政治・経済の宿題で「南北朝鮮の統一の可能性」と題して、もっぱら朝日新聞の記事を頼りに、南北朝鮮当事者の主張を整理したことがあったが、そのときの経験が役に立って、これらの指示は「もっともなことだ」と思えた。これらのことを通じて、「大学で学んでいる自分」を実感できたことも、なつかしい思い出となっている。私の研究データ・ベースとのつきあいは、このときにはじまった。

『経済学文献季報』をひもといて、読むべき文献をカードに整理していく。こんどは、整理されたカードをあれこれ並び変えていくと、それだけで、検討すべき課題のアウトラインがおぼろげにみえてくる。そうすれば、「何が問題になっているのか、その問題をどう考えたいのか」をノートに整理していくこともできるようになる。こういうノートが積み重なっていくと、実際に文献にあたって読み進めていくときにも、ただ、文字を追っていくということだけではなくて、「あのノートのあの論点を、この著者はこう考えているのだな」と、重層的に読み進めていくことができるようになった。すると、「自分で問題を立てて、自分で物事を考えていく」ということがはじめて、実感できた。

I 企業分析の課題

その後、大学院に入ったときに、こうした宮本ゼミナールでの経験が役に立った。なにせ、

商学部在籍して、しかも簿記は必修だったにもかかわらず、会計学関連の講義には、ほとんど出たことがなかった。簿記論などは、「いったい全体、これは何なんだ」とチンプンカンプンだった。試験の方は、同級生の紹介で簿記研の先輩にチューターにきてもらって教わったものの、電卓を持ち込んでもよい試験だとも知らずに、手計算で行った減価償却費が「計算があわない、あわない」と焦ったことだけが、記憶にとどまっている。

こんな学生だったので、「マクロの分析だけで資本主義はわからない。ミクロである企業の世界を分析するには、会計の力が絶対に必要なのです」と、大学院で指導教官となった野村秀和先生——企業分析の提唱者——を前にして、「先生、どうか面倒をみてやって下さい」と頼み込んでいる自分の姿を思い出すと、今さらながら、冷汗ものである。

先に「企業分析」という言葉が出てきたが、この言葉は、少なくともアカデミズムの世界では聞き慣れない言葉である。一般には「経営分析」と呼ばれているからである。ここにはある意味がこめられているのである。どういう意味か。

経営分析という経営手法は、よく知られているように、貸借対照表や損益計算書といった会計のデータを用いて、様々な比率を計算し、この比率から「企業の状況を探る」というものである。つまり、企業に関する事実の収集や分析の手間を省いて、経営比率によって企業の状況を概括するのが経営分析の役割なのだが、この比率分析の有用性（＝「使い勝手の良さ」）が、実は、経営分析の大きな弱点でもある。より直截に言えば、企業行動を分析しようとしたり、あるいは企業戦略というものを考える段になると、比率分析だけでは、実態をつかみかねてしまう、経営分析は「企業経営の概括」以上のものでは決してないのである。

たとえば、企業の経営効率を判断する指標に総資産当期純利益率（＝ROA）がある。1997年3月決算で、最も高いROAを示した銀行は山形銀行の0.436％である。これに七十七銀行の0.385％などが続く。東京三菱や住友といった都銀上位行もこれらには及ばない。ところが、言うまでもなく、ROAの高低で山形銀行と東京三菱銀行との経営を比較してみても、日本資本主義における両行の位置を考えてみればわかるように、あまり意味のあることではない。ましてや、これが、アメリカと日本との銀行経営比較という話になってくると、アメリカと比べて日本では、資産を運用する手段や様々なリスクを相殺する手段が著しく制限されているのだから、法制度や会計制度、さらには国民の貯蓄行動の違いといったことを念頭に置かずには、単に“数字を並べてみただけの話”に終わってしまう（とはいえ、投資対象を選択すれば事が足りる株式投資の世界では、この単に並べられた数字であっても、有用性がある。会計計数の有用性はこういう分析目的に規定されているのである）。

野村先生が追求しておられたテーマは、「企業の実証的分析によって、現代資本主義を科学的に認識すること」であり、さらに、企業あるいは現代資本主義への科学的な認識を獲得するための、会計計算制度のあり方を探究することであった。こう述べておられる。

「分析資料の中心にすわる会計計数とは、現代資本主義の諸要因の最も複雑なからみ合いの

結果として現象する確定数値である。それを、経済学上の概念に基づいて、整理分解し、その本質を定量的に明らかにすることは容易なことではない。発展段階や論理次元のちがいに、多様な諸要因に影響された複雑なからみ合いを含む数値をほぐしていくためには、会計数値の計算制度や企業という計算単位の役割、現実資本の循環と蓄積にたいする擬制資本の集中など、競争と独占の全体像を、個別企業次元の計数を対象にして認識していかなければならないのである」(『現代の企業分析』まえがき)。

企業が置かれている状況をリアルにみる。その現実には企業はどう立ち向かおうとしているのか。これらの点が、言うまでもなく企業戦略を分析することにつながっていく。というのも、企業戦略というものは、時々刻々と変化する競争条件に、最もよく適合する資本蓄積のあり方を、経営者の意識において表現したものに他ならないからである。したがって、企業を取り巻く競争条件や、経営者の意識(=判断)をふまえて、経済法則と企業行動との関係を考察し、さらには、こうした企業行動を概括する会計計算制度そのものを探究することが、企業分析の課題なのだということである。

いま少しかいつまんで述べると、たとえば、「企業の状況をリアルにみる」ためには、経営の外部環境(日本資本主義という経済システムにおける当該企業の位置、同業他社などとの競争関係、企業間の提携関係など)と内部環境(経営者の意識、労働者の意識、コーポレート・カルチャー、経営組織など)を確定して、それぞれのファクターの現状を把握しなければならない。しかもここで述べた外部環境、内部環境という区別は、主に日本資本主義という経済システム内部での存在として表象されているので、アメリカやヨーロッパといった日本にとって外的な資本主義経済のシステムや、国家というものの存在にも“目配せ”が必要だ。ところが、これでは、ありとあらゆることが企業分析の前提になってしまうので、このままでは、いつまでたっても何もできない。“何を明らかにしたいのか”“何が典型的なのか”“この分析にどのような値打ちがあるのか”“目配せは果たして十分か”などと、自問自答しながら、いざ分析するときには、分析すべきキーワードを設定することから、研究は始められるのである。

II 企業分析と経済・経営資料

(1) 企業分析の方法

以上のような私の課題意識からすると、分析すべきキーワードを事実にくくして具体化するための“武器”が、私にとっての経済・経営資料である。別の言葉で言えば、「研究対象に関する事実」と、その事実に対する「研究者やジャーナリスト、政治家、一般大衆、経営者らの見解」を示したものが、経済・経営資料であると私は位置づけている。また、貸借対照表や損益計算書であらわされる会計計数や各種の統計データも、私にとっては「事実」である。ごくおおまかに言えば、経済・経営資料を「事実」と「事実に対する各階層のリアクション」との

二つに分類して、先に述べた分析すべきキーワードの内容づけを行ないながら、研究対象のフレームワークづくり（＝何を考察すべきなのかを判断するための基礎データづくり）と、以下に述べる仮説と検証作業を並行させながら、研究を進めてきた。

企業分析にとっては、会計データや統計データの分析もさることながら、やはり事実の収集とその分析が欠かせない。そこで必要となるのが、研究対象に関する経済理論の整理であり、ここで整理された経済理論（＝経済学的な命題や知識の体系）と会計データ、統計データとを用いて、分析すべき対象企業について「仮説」を組み立てることから、私の企業分析が始まる。

そして、新聞・雑誌や各種論文から、「事実にたいする各階層のリアクション」を整理して、あらためて会計データと突き合わせる。この突き合わせを進めていくと、最初の「仮説」は内容が豊かになったり、逆に変更をよぎなくされたりする。ここで検討された「仮説」を、こんどは、経済政策や業界動向や企業動向など、別の作業から得られた「仮説」や、先の経済理論と突き合わせ、だんだんとムダを削ぎ落とし、必要な認識を付け加えていく……。

私は、「理論的な仮説（＝問題提起）がなければ、実証研究は無意味なのではないか？」と考えていた。Mark Singer の *Funny Money*（邦訳、『銀行崩壊』徳間書店、1986年）は、すぐれた調査報道で、しばらくは研究の「手本」となった。さらに、「課題意識（＝問題意識）は体系的に育まなければならないのではないか」と考えたので、そのために現実への関心を拡げる課題と、それをなんとか理論的に整理する課題を自分に課して研究を進めた。ところが、現実に生起する諸現象を理論的に探究するには、いくつもの媒介環が必要でもあったので、そうした媒介環の一つとして経済資料調査を位置づけて、研究を進めたわけである。私が上梓した『銀行ディスクロージャー』（法律文化社、1995年）や『さくら銀行・三和銀行』（大月書店、1997年）は、おおよそ、こういう手順で進められてきた研究の成果でもある。

（２）リファレンス・ブック

学部学生の時代には、文献カードをつくったり、新聞記事索引を整理しながら、自分の考えをまとめる作業にいそしんできた。いわばリファレンスの基礎的な作業を自分で体験したことが、大学院に進んでから、京都大学経済学部の経済資料室の細川講師のてほどきを受けるのに役立った。

細川さんは、同志社大学の大学院で会計の根箭教授の指導を受けておられた。研究者としての素養を活かして、京大では戸田海市氏の研究を続けながら、経済資料室の充実に力を注いでこられてきた方である。この細川さんに「マン・ツー・マン」で経済資料の調査や活用のおてほどきを受けたことが、私にとって大きな財産となった。というのも、経済資料調査という経済学者にとって最も基礎的な分野での教育が、現状では行われていないのだから（多くは“口伝”あるいは“見よう見まね”になっている）、この分野は自力でノウハウを開発し、自分の研究に活かすほかないからである。また、こうした状況が実証研究の立ち遅れ——経営内部の情報

を求めて、ツテやコネを使って獲得し、情報独占に立脚した研究が目立っている——を生み出してきたのであるから、「外部公表資料でどこまで現実に迫れるのか」という問題を自らに課して、そうした研究状況になんとか一矢報いたい気持ちもあった。

まず、長沢雅夫『情報と文献の検索——参考図書の解題』（丸善、1986年）〔その後、『情報源としてのリファレンス・ブックス』（日本図書協会、1990年）へと内容が充実した〕を使って、リファレンスとはどういうことなのかを学んだ。アメリカでは、リファレンスは日本に比べてはるかに充実していることを、Eugene P. Sheehy の *Guide to Reference Books*, 1986 など で知った。

ビジネス情報については、『国際ビジネスのための海外情報ガイドブック』（日本貿易振興会、1986年）や、Lorna M. Daniels の *Business Information Sources* などから得ることができ、*Business Periodical Index* を使えば雑誌・紀要に掲載された論文リストが容易に作成できた。

会計の分野は非常に恵まれていて、*Accountants' Index* というリファレンス・ブックが毎年編まれている。この書物が最初に編まれたのは1920年のことで、それ以前に欧米圏で公表された新聞・雑誌・紀要に掲載された会計関係の論文が、キーワードごとに整理されている。その後は、毎年、内容を豊かにしながら、刊行されているので、100年以上ものスパンでキーワードを整理することができる。私の専門である銀行会計の分野についていえば、Finance とか Banking とか Security など、ターゲットとする研究対象にかかわるキーワードを20～30くらいあげて、そこに掲載されている論文に基づいて、文献リストを作成し、論点や内容を整理していった。

わざわざ高いお金を出して、この本を「個人で揃えている」という話を聞いて驚いた経験があるが、もっと驚いたのは、その人の勤務先の大学にはこの本が一冊もなかったことだ。「こんないい物をどうして皆で活用しないのだろう。これは、リファレンスということだけではなくて、経済資料調査への関心が、まだまだ低いということだな」と、その時、感じた。とはいえ、私自身、何度か、本学の図書館に購入希望を出してはいるのだが、まだ実現していないので、「まあ、各大学にはそれぞれ事情というものがある」と納得している次第である。もう少し言えば、大学ごとにリファレンス・ブックを“フル装備”する必要があるのか？とも思われるので、「リファレンスの充実」という課題は、関西圏の大学ネットワークの中で解決していくべき課題だということをつけ加えておきたい。

(3) アメリカ議会資料をめぐる

『銀行ディスクロージャー』では、アメリカの議会資料を活用した。といっても、何もワシントンの議会図書館に出かけて行って、コピーをとってきたわけではない。関西で言えば、神戸大学や京都大学、そしてアメリカンセンターに行けば、これらの議会資料が活用できる。

アメリカ議会資料は、Presidential Messages (大統領教書), Congressional Bills and Resolutions (法律案と決議案), Hearings (公聴会資料), Committee Report (委員会報告書), Senate and House Documents (連邦行政府の両院宛文書), Debates (議会議事録), Senate and House Journals (両院本会議要録), Senate Executive Documents and Reports (上院機密文書および報告書) などからなる。このうち私が主に利用してきたのは、公聴会資料である。

議会が各種委員会において公聴会を開く目的は、利害関係者に意見提出の機会を与え、専門家や学識経験者などから意見を聴取するとともに、法案に対する支持（あるいは反対）を促進することにあり、こうした意見陳述の機会を設けずして成立に至った法律は、手続上の瑕疵があるとされている。

公聴会資料は、提出法案および議会で調査中のある特定の問題について、上下両院で行われた証言の写しである。このほか、利害関係を有する個人または団体から提出された書類（手紙、意見陳述書、統計類、新聞記事など）も含まれている。

膨大な量に及ぶ公聴会資料を活用するには、検索資料が必要である。この検索資料の一つが、C I S の *Index* である。*Index* は毎号 *Abstract* と *Index* からなり、おのおの受入番号、タイトル、発行日、議会と会期ナンバー、内容の注釈等が記され、件名、名称、書名、法律案および委員会名の索引が付けられている。また1983年版からは *Legislative Histories* が分冊で刊行されているので、これによって当該年度に至る立法の経緯を概観することもできる。

では実際に、どのような文献情報が C I S の *Index* に記載されているのだろうか。このことを示したのが表－1である。この表は、1993年4～6月の期間を採り上げ、当時、問題になっていた貯蓄金融機関の倒産（S & L 倒産）について議会資料を検索し、整理したものである。ここでは Bank Failures と Banks and banking という二つのキーワードで検索を行った。Bank Failures の最下段に Resolution Trust Corp resolution of failed savings and loan assns, progress rpt, 5 J932-15 という記載がある。そこでこんどはの5月号をひもといて、J932-15 つまり、上院公聴会の 932-15 という分類コードを引けば、表－2 のような公聴会記録の概要を知ることができるのである。

表 -1

Bank failures

- Financial instns and Fed deposit insurance funds financial condition and regulation issues, 5 S241-11
- Financial instns and Fed deposit insurance funds financial status and outlook, 6 H241-34
- Financial instns failure, unclaimed deposits transfer to State jurisdiction, 5 H241-30
- Resolution Trust Corp ops and funding issues, 5 S241-12
- Resolution Trust Corp Professional Liability Section reorganization, 5 S241-13
- Resolution Trust Corp programs and Savings Assn Insurance Fund funding approval, 4 S243-1, 6 H523-8
- Resolution Trust Corp programs, funding approval, 5 H243-1, 6 H261-10.1
- Resolution Trust Corp resolution of failed savings and loan assns, progress rpt, 5 J932-15

Banks and banking

- Bank loans to Iraq from Banca Nazionale del Lavoro Atlanta agency, alleged Admin attempts to discourage Congressional investigation, 5 H241-28
- Bank loans to Iraq from Banca Nazionale del Lavoro Atlanta agency, investigation, 5 H241-31
- Bank of Hawaii alleged retaliation against employee for reporting pension plan regulatory violations, 5 H141-11.2
- Banking industry financial condition, outlook, and regulatory issues, 6 H401-36
- Cities economic conditions and Fed assistance needs, 5 S241-10.9
- Community dev financial instns, role in housing and small business lending, 5 H241-29
- Economic competitiveness of US, review, 4 S241-8.5
- Farm Credit Admin programs, FY94 budget review, 6 H181-24.3
- Fed Reserve Bd bank reserve requirements, 5 S241-12.1
- Financial instns and Fed deposit insurance funds financial condition and regulation issues, 5 S241-11, 5 S241-16
- Financial instns and Fed deposit insurance funds financial status and outlook, 6 H241-34
- Intl lending instns, US contributions, FY94 approp, 6 H181-39, 6 H183-6
- "Organizing a Central Bank To Control Inflation: The Case of New Zealand", 6 J841-11.1
- Small business dev problems in Oreg, 5 H721-18.1
- see also* Bank deposit insurance
- see also* Bank failures
- see also* Checking and savings accounts
- see also* Consumer credit
- see also* Credit
- see also* Credit cards
- see also* Electronic funds transfer systems
- see also* Federal home loan banks
- see also* Interest rates
- see also* Savings and loan associations
- see also* Statistical data: banking, finance, and insurance

表-2

**J932-15 RESOLVING THE THRIFT
CRISIS.**

Apr. 1993. 103-1.

xvi+93 p. il. Oversized.

GPO \$7.00

S/N 052-070-06888-4.

CIS/MF/4

Study, prepared by Philip F. Bartholomew for the House Banking, Finance, and Urban Affairs Committee, assessing Resolution Trust Corp. progress in resolving failed federally insured savings and loan associations, including liquidating their assets, as required by the Financial Institutions Reform, Recovery, and Enforcement Act (FIRREA) of 1989.

Includes a summary (p. ix-xvi), introduction (p. 1-4), and the following chapters:

- a. Origins of the Thrift Crisis (p. 5-17).
- b. Response to Regulatory Failure: FIRREA (p. 19-27).
- c. Resolving Failed Thrifts (p. 29-43).
- d. Asset Disposition (p. 45-54).
- e. Options for Improving the Thrift Cleanup (p. 55-70).

Appendices (p. 71-93) include:

- a. Players in the Thrift Cleanup (p. 73-78).
- b. How the FSLIC Resolved Failed Thrifts (p. 79-83).
- c. Data on the Thrift Industry and Thrift Failures, 1980-1992 (p. 85-93).

Includes tables and graphs throughout.

どの公聴会記録が必読なのかを判断するには、もちろん、この検索資料だけからでは不十分である。だから新聞記事や雑誌記事を使って、どの公聴会での、誰の発言がマスコミに採り上げられたのかということや、そこでの論点が何であったのかを事前に知っておくことが必要である。他の媒体を使って整理した事実が、こうしたところで活かされてくるのである。しかも、先程は Bank Failures と Banks and banking という二つのキーワードを示したが、検索資料のキーワードには人名も含まれているので、S & L 倒産で脚光を浴びた人物の議会証言などもここから引き出すことができる。

Ⅲ 経済資料をめぐる大きな変化～サイバースペースと経済資料

ここ数年来、「情報」というものの「値打ち」あるいは「価値」といったことが議論の素材とされてきて、いわば「情報が果たす社会的な役割」あるいは「情報の社会的な位置づけ」が高まってきている。それにともなって、図書や雑誌をはじめとした情報媒体も変化してきている。パソコンなどの情報関連機器は言うまでもなく、「情報のインフラストラクチャー」も大幅なコストダウンが図られ、情報媒体の電子化やエレクトロニック・ライブラリーを設置する動きも急速に進められてきている。

インターネットを使えば、アメリカの SEC（証券取引委員会）や GAO（会計検査院）のファイルから、必要な会社情報や証券・銀行制度に関する情報が、安い価格で入手できるようになっている。

思えば、以前は、SEC に手紙を書いて、リストを送ってもらって、内容を推測しながら、資料請求を行っていたのだが、インターネット化によって、研究を進めるうえで一番大事な「時間」が大幅に節約できるようになった。手紙のやりとりだと、いくら早くとも入手するまでに1ヶ月はかかったものだ。資料請求にファックスを使うようになって、「1週間の時間が節約できた」と喜んでいたのは、つい数年前のことだ。事態は大変な変わりようである。

ところが、「時間が節約できる」ということは、実は、「処理しなければならない情報量が飛躍的に増える」ということを意味するのである。自分自身の実感で言えば、就職したとたんに授業の準備などもあって、処理しなければならない情報量が院生時代の倍ぐらいになったので、95年の夏からパソコンと日経テレコムを自宅に導入したのだが、これらの情報機器を導入したとたんに、処理しなければならない情報量は、フロッピーやMOで換算すると3～4倍にもなってしまった。だから、院生時代に手作業で処理していたときと比較すれば、7～8倍もの量になってしまったのではないかというのが、実感だった。

このことの一例をあげてみると、1995年と96年の2年間を対象にして、「マルチメディア」をキーワードにして日経テレコムで日経四紙を検索してみると、7,485件（1996年10月17日時点）という結果になった。これでは整理のしようもないので、こんどは「コスト削減」をキー

ワードに加えてみると、148件になった。また、「提携」というキーワードでは221件となる。この程度だと、1時間もあれば、フロッピーにダウンロードできてしまう。そして、これらの記事をもとに事実を整理すれば、2日もあれば、「マルチメディアを利用したコスト削減の実態」とか、「コスト削減の現状」、あるいは「マルチメディアにおける企業提携の現状」といったレポートができあがってしまう。こういうテンポで、現状を把握するために必要なレポートが、次々に、出来上がってしまうのである。

従来の作業では、これらの記事を新聞縮刷版からコピーして、コピーしただけの新聞記事では使い勝手も悪いので、これらの記事をワープロでフロッピーに手作業で入力していた。先の要領で、新聞記事をベースにレポートを仕上げようとすると、200件程度の記事であれば、3週間から1ヶ月程度の時間が必要だったように思う。

ここで、両者を単純に比較すれば、研究上の「生産効率」は10倍から30倍ぐらいに高まっていることになる。実際にはそれほど単純なものではないのだけれども、仕事量が飛躍的に膨らんでいることは間違いない。

大学に設置されているデータ・ベースを活用している大学院の院生に話を聞けば、彼は、レキシス＝ネキシスというデータベースを活用して、今まで述べてきたような作業を、私のように日本語の新聞や雑誌記事ではなく、英字新聞や英文雑誌のレベルで処理しているのだという。(サンプルを表-3に示しているので参照されたい)。

このデータベースは、数千種類の英文雑誌と数百種類の新聞記事を、フルテキストでひっぱり来れるというシロモノで、「ブリティッシュ・テレコム最近の動向について」とか、「ヨーロッパのM&A事情」というレポートを、やつぎばやに書いているとのことである。さても、と感心したのだが、彼によれば、「ダウンロードした新聞・雑誌記事をパソコンに放り込んだあとは、翻訳ソフトが寝ている間に処理をしてくれている」ということであった。「整理の目的は概括することにあるのだから、さほど厳密に翻訳する必要もなく、レポートを作成する段階で、必要な箇所を厳密に翻訳するのだ」とのこと。「なるほど、そんな使い方もあるのか」とここでも感心してしまった。

このほか、ウォール・ストリート・ジャーナルやファイナンシャル・タイムズなどは、現物を購入しようとする、年間20万円ほどの購読料を取られるが、インターネットを使えば、月々5000円位で購読することができる。ハーバード大学のベーカー図書館にインターネットでアクセスすれば、なるほど、アメリカの大学では主だった新聞・雑誌記事は、エレクトロニック・リソースとして扱われているのがわかる。

IV ハイテク処理に必要なローテク育成——むすびにかえて

入手できる情報量や、処理しなければならない情報量が飛躍的に増大しているのであるから、

表- 3

Record 3 of 21 - EconLit 1969-3/97

TI: The Behavior of Secondary Market Prices of LDC Syndicated Loans

AU: Lee, Suk-Hun; Sung, Hyun-Mo; Urrutia, Jorge-L.

AF: Loyola U; Summer Institute of Linguistics; Loyola U

SO: Journal-of-Banking-and-Finance; 20 (3), April 1996, pages 537-54.

DT: Journal-Article

PY: 1996

DE: International-Lending-and-Debt-Problems (F340);

Information-and-Market-Efficiency;-Event-Studies (G140)

DE: International-Lending-and-Aid-Public (4430); Private-International-Lending (4330);

Capital-Markets-Empirical-Studies,-Including-Regulation (3132);

Capital-Markets:-Theory,-Including-Portfolio-Selection,-and-Empirical-Studies-Illustrating-Theory (3131)

GE: Developing-Countries

AB: The traditional commercial mortgage contract is written without recourse to any other borrower assets except the subject property. For credit enhancement purpose, many lenders/ investors are today seeking access to additional collateral through recourse or cross-default clauses. This paper considers the contracting value of such clauses. To measure these values and assess other related risk statistics, we apply a contingent-claims approach in which borrowers rationally default when the value of the mortgage meets or exceeds the value of the collateral, where collateral value includes additional assets provided through the mortgage contract. In the case of recourse to an unencumbered asset, default risk is reduced in part simply because additional collateral is available. In addition, when the subject property and additional collateral are less than perfectly correlated, diversification benefits are apparent. In the case of the cross-default clause-which means that default on one loan constitutes default on all loans covered by the clause-risk management benefits are also found to be substantial. For example, default risk resulting from a two-asset cross-default clause arrangement can be reduced by over 50 percent of non-recourse default risk when asset values are uncorrelated.

AI: Yes

UD: 9606

IS: 0378-4266

AN: 0382397

今度は、大量の情報を処理するシステムやノウハウを自分の頭の中に、新しく創り出さなければならぬ。大量の情報を処理するための、いわば自分自身の「認識パターン」や「分析ツール」を創り出すためのトレーニング法も編み出さなければならぬ。現状分析を手掛けてきた者にとっては、そういう新しい課題に直面しているのである。

しかも、情報収集手段やノウハウの良し悪しが、研究水準を左右しかねない状況になると、次の世代の仕事ぶりをかたわらで眺めるにつけ、焦燥感にとらわれないわけでもない。十数年という短い期間ではあるが、現状分析の作業に携わってくると、最近のインターネットやオンライン・データ・ベースをはじめとするエレクトロニック・ライブラリーへの動きをみると、研究ツールが根本的な変化を迎える時代に、さしかかりつつあるという実感がする。

なるほどたしかに、オンライン・データ・ベースで提供されている情報量は、処理する時間から考えれば、ほぼ無限大の量である。次々と転送されてくるデータをみて、「あまりの量の膨大さに、茫然自失としてしまった」という声を耳にすることもある。しかしながら、よくよく考えてみると、日経テレコムで検索した「マルチメディア」という7,500件の情報も、的確なキーワードを選択すれば、処理できる水準へと落ちついてゆく。

オンライン・データ・ベースを活用して思うことは、事実の収集・分析に際して、的確なキーワード選択や、データ・ベースに採録される新聞・雑誌記事や論文について、その編集方針や論説の潮流といったまで含めて、研究の基礎となるリファレンス能力を系統的に身につけていくことの大切さである。

現状分析について、様々な質問を受ける機会も増えてきているが、たとえば、「研究資料ガイダンス」のような機会を設けてみても、そうした話を聞いて、「ピンと来る」人物とそうでない人物とにわかれてくる。当然、そこには研究スタイルの違いも大きく影響していることとは思いますが、そうはいっても、実際に、コツコツとした作業を経験しているか、あるいは必ずしもそうとはいえないかによって、「ガイダンス」の反応も違えば、その後の研究の進捗度も違ってくるのは事実である。

自分自身のことでいえば、「経済資料調査」のてほどきを受け、また、各地の大学図書館のライブラリアンのみなさんにお世話になったことを通じて、経験したことを整理する機会にも恵まれてきた。それらのことが自身の研究を進めるうえで、大きな力を発揮したことは言うまでもない。だが、ふと回りを見渡すと、私のような機会に恵まれた若手研究者は、ごく稀なケースではないかとも思われる。エレクトロニック・ライブラリーということで、いかにハイテク化が進んだとしても、いざそれを活用する段になると、結局は、ローテク・トレーニングを積み重ねていなければ、十分には活用できないのではなからうか。

追記) 本稿は、1996年10月に本学で開かれた経済資料協議会での講演記録に大幅に加筆したものである。

(1998年3月23日 受理)